

城陽市公営企業公募型指名競争入札のお知らせ

(メール入札)

下記の案件について、公募型指名競争入札を行いますのでお知らせします。

参加を希望される方は、城陽市公営企業公募型指名競争入札実施要領を熟読、承知のうえ、参加を申し込んでください。

令和7年(2025年)9月16日

城陽市公営企業管理者
職務代理者

記

工事名	高区中区連絡弁分解整備業務委託
工事場所	京都府城陽市寺田大川原 30-87 地内
予定工期	令和7年(2025年)10月9日 から 令和8年(2026年)3月31日 まで
工事概要等	安定的な配水を行うため、高区中区連絡弁の分解整備を行うものである。 ○減圧弁仕様 (株)森田鉄工所製 MRC-100型 口径φ250mm(減圧弁) MPC 口径φ75mm(安全弁) ○その他 減圧弁停止可能時間は10時~16時とし、作業時間は9時~17時までとする。
予定価格	非公表
入札参加者に必要な資格・条件	別紙
入札参加表明書の受付	・提出期限 令和7年(2025年)9月25日(木) ・提出場所 城陽市上下水道部経営管理課庶務係(城陽市平川広田67番地)宛に持参または電子メール(keieikanri@city.joyo.lg.jp)にて提出 ・添付資料 別紙
資格確認の通知	令和7年(2025年)9月30日(火)午後2時からメールで行う。
入札予定日時場所	・予定日 令和7年(2025年)10月8日(水)午前10時00分 ・方法 メールにより行う。詳細は資格確認の通知時に連絡する。 ・入札回数 3回(3回目の入札においても落札者がいない場合は、最低金額提示事業者と協議する)
入札保証金	入札保証金:免除
契約者(発注者)	公営企業管理者職務代理者
契約保証金	契約保証金:不要
前払金	無
部分払	無
公正入札違約金	無
消費税の扱い	入札は、消費税及び地方消費税を含まない金額で行うこと。
その他	本市が発注した工事等において、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律その他関係法令規の遵守状況及び工事成績評定等を基に、指名が不相当であると判断した場合は入札の参加を認めない。 電子契約の対象案件ですので、落札業者は、電子契約利用承諾書を落札日から2開庁日以内にメールで提出してください。
担当課	上下水道部経営管理課庶務係 (TEL:0774-52-4801 FAX:0774-55-0771 メール:keieikanri@city.joyo.lg.jp)

工事名	高区中区連絡弁分解整備業務委託
入札参加者に必要な資格・条件	<p>城陽市公営企業公募型指名競争入札実施要領の規定によるほか、</p> <p>① 京都府または大阪府下に本社（本店）又は支店（営業所、支社等）が所在する者として令和7年度城陽市指名受付簿に登録されていること。</p> <p>② 平成27年度以降に国又は地方公共団体が発注した口径200mm以上の水道用減圧弁について、取替、修繕又は分解整備メンテナンス業務の受注実績を有すること。 なお、実績において、製造メーカーは問わない。</p> <p>③ 自社で恒常的に雇用している技術者を配置し得ること。その技術者は次に該当する者であることとする。 ア) 国又は地方公共団体発注の、水道用減圧弁の取替、修繕又は分解整備メンテナンス業務の技術者として従事した実績を有すること。</p> <p>④ 令和7年9月25日から令和7年10月8日までの期間に城陽市及び城陽市公営企業の入札参加資格の停止を受けていないこと。</p> <p>⑤ 請求の際は、登録番号等の必要事項が記載された適格請求書が発行できるものであること。</p>
提出書類 (サイズはA4で提出のこと)	<p>① 様式2業務実績調書及び上記「入札参加者に必要な資格・条件」②を証する次のいずれかの書類。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体と申込者との請負契約書の写し及び契約内容確認書類（例：仕様書、請負金額内訳書、金抜き設計書等） ・地方公共団体の履行証明書及び契約内容確認書類（例：仕様書、請負金額内訳書、金抜き設計書等） <p>※「入札参加者に必要な資格・条件」②以外の内容も含めた契約（ポンプに加え、その他設備一括メンテナンスの契約等）の場合は、請負金額内訳書等で業務内容の確認を行うこととするので確認が可能な書類を添付すること。確認ができない場合は指定要件を満たさないものとする。</p> <p>② 様式3配置予定技術者調書（上記「入札参加者に必要な資格・条件」③ア）に掲げる技術者の経歴確認書類）</p> <p>③ 所在証明書（令和7年度城陽市指名受付簿に登録されている本支店区分と相違ない場合は不要。異なる場合は、「入札参加者に必要な資格・条件」①の所在地要件が該当することが確認できる書類（法人市民税納税証明書の写し等）</p> <p>④ 上記「入札参加者に必要な資格・条件」③ア）に掲げる技術者の雇用関係を確認できる書類 ※記号・番号等が判別できないようにマスキング（塗り潰し等）すること。</p>